

第 43 期 決 算 公 告

平成20年7月17日

名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

株式会社 ヤガミ

代表取締役社長 八 神 基

貸 借 対 照 表

(平成20年4月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,855,464	流 動 負 債	1,860,009
現 金 及 び 預 金	2,392,986	支 払 手 形	756,172
受 取 手 形 金	788,720	買 掛 金	682,590
売 掛 金	940,993	短 期 借 入 金	18,329
商 品	654,890	一年以内償還予定の社債	20,000
貯 蔵 品	1,992	未 払 金	72,786
前 渡 金	210	未 払 費 用	42,578
前 払 費 用	59	未 払 法 人 税 等	128,908
短 期 貸 付 金	1,000	未 払 消 費 税 等	10,164
繰 延 税 金 資 産	63,708	預 り 金	19,069
未 収 入 金 金	13,514	賞 与 引 当 金	105,077
貸 倒 引 当 金	△2,611	そ の 他	4,333
固 定 資 産	3,645,524	固 定 負 債	750,969
有 形 固 定 資 産	2,239,656	社 債	90,000
建 物	801,912	長 期 借 入 金	845
構 築 物	32,146	退 職 給 付 引 当 金	148,794
車 輜 運 搬 具	166	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	278,783
工 具 器 具 及 び 備 品	27,464	預 り 保 証 金 他	221,828
土 地	1,377,968	そ の 他	10,719
無 形 固 定 資 産	10,775	負 債 合 計	2,610,979
ソ フ ト ウ ェ ア	7,750	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	3,025	株 主 資 本	5,852,074
投 資 其 他 の 資 産	1,395,091	資 本 金	787,299
投 資 有 価 証 券	276,344	資 本 剰 余 金	676,811
関 係 会 社 株 式	679,196	資 本 準 備 金	676,811
出 資 金	5	利 益 剰 余 金	4,428,046
長 期 貸 付 金	4,000	利 益 準 備 金	196,824
長 期 前 払 費 用	1,273	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,231,221
繰 延 税 金 資 産	282,930	配 当 平 均 積 立 金	200,000
保 証 金	5,558	別 途 積 立 金	3,100,000
保 険 積 立 金	137,138	繰 越 利 益 剰 余 金	931,221
破 産 更 生 債 権 等	1,386	自 己 株 式	△40,082
そ の 他	10,079	評 価 ・ 換 算 差 額 等	37,935
貸 倒 引 当 金	△2,821	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,935
資 産 合 計	8,500,988	純 資 産 合 計	5,890,009
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,500,988

損 益 計 算 書

(平成19年4月21日から
平成20年4月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,018,126
売 上 原 価		3,681,801
売 上 総 利 益		2,336,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,704,550
営 業 利 益		631,774
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,680	
不 動 産 賃 貸 料	61,943	
そ の 他	8,338	92,961
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,538	
社 債 利 息	785	
不 動 産 賃 貸 費 用	27,352	
そ の 他	2,718	35,393
経 常 利 益		689,342
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	372	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	200	572
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	536	536
税 引 前 当 期 純 利 益		689,378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		277,686
法 人 税 等 調 整 額		19,885
当 期 純 利 益		391,805

個別注記表

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………移動平均法による原価法を採用しております。
子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券……………〈時価のあるもの〉
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
〈時価のないもの〉
移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品……………総平均法による原価法を採用しております。
但し、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法（月別）による原価法によっております。
貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産……………定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6年～50年
（会計方針の変更）
法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。
（追加情報）
当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産……………当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

- 外貨建金銭債権債務……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 2,371千円
短期金銭債務 72,815千円

2) 有形固定資産の減価償却累計額 963,561千円

3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 23,881千円

4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

㈱平山製作所 86,000千円

3. 損益計算書に関する注記

1) 関係会社からの仕入高 209,248千円

2) 関係会社との営業取引以外の取引高 49,362千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末株数	当事業年度増加株数	当事業年度減少株数	当事業年度末株数
普通株式	3,940	57,800	—	61,740

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金 112,907千円

退職給付引当金損金算入限度超過額 60,261千円

減損損失 129,637千円

その他 69,653千円

繰延税金資産合計 372,460千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 25,821千円

繰延税金負債合計 25,821千円

繰延税金資産の純額 346,638千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	122,525	57,730	64,794
ソフトウェア	2,980	1,766	1,213
合計	125,505	59,497	66,008

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 25,465千円

1年超 40,542千円

合計 66,008千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 26,010千円

減価償却費相当額 26,010千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	(株)ヤガミ ファニテック	直接 100.0%	1名	当社仕入先	理科学機器設備の 購入(注2)	176,362千円	支払手形	21,008千円
					原材料の 販売(注3)	43,486千円	買掛金	39,303千円
	(株)平山製作所	直接 80.0%	2名	当社仕入先	債務保証 (注1)	86,000千円	—	—
理科学機器設備の 購入(注2)					32,885千円	支払手形	1,263千円	
							買掛金	11,240千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証は、金融機関からの借入れに対するものであります。

(注2) 価格その他の取引条件は価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 原材料の販売については、他の外注先との取引価格を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額 873円88銭

2) 1株当たり当期純利益 58円01銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。